

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	環境課	内線等	1233
事業コード		事務事業名	犬登録狂犬病予防事業	
根拠法令等	狂犬病予防法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境衛生

②事務事業の内容

対象	犬の所有者に対して
手段	登録犬の予防注射の接種をすることにより
想定する成果	狂犬病予防を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
予防注射接種頭数	4,427	4,403	4,700
登録頭数	4,930	4,925	5,000

④成果指標

成果指標名	①	②
予防注射接種率		
成果指標の説明	予防注射接種頭数／登録頭数×100	

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	———	———	94.0%
	実績	89.8%	89.4%	———
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	1,524	1,506	1,894
	人件費	3,214	3,218	3,182
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	4,738	4,724	5,076
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	手数料	3,864	3,760	4,104
	一般財源	874	964	972

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	3	予防注射接種率は約90%である。
経済効率性	3	3	事業費に対する犬登録等事務手数料収入は、約80%であり費用対効果の面から効率性は高い。
事務効率性	2	2	コンピュータ管理システムによりスムーズな事務処理が図られている。
必要性	3	3	市が直接実施するよう法律で義務付けられている事業である。
小計	10 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	飼い主の狂犬病予防注射への意識向上が必要である。
合計	12 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	登録犬の中で狂犬病予防注射の未接種犬が約500頭いる。これらの犬の所有者に対して注射実施の啓発を行い、予防注射の接種率の向上を図る必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
狂犬病予防注射の未接種犬の所有者に対し、秋（10月）に注射接種督促のはがきを送付し注射促進を図っている。	

⑧今後改善すべき点

狂犬病予防注射未接種犬への注射実施の啓発を行う。

⑨平成19年度予算に反映する項目

上記に沿って、予算見積額を減額したい。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	環境課	内線等	1233
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	斎場管理運営事業				
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、蒲郡市斎場の設置及び管理に関する条例・規則		(A)法令	(B)条例	(C)規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境衛生

②事務事業の内容

対象（受益者）	斎場を利用する市民及び市外住民に対して
手段	斎場の適切な運営及び維持管理をすることにより
想定する成果	公衆衛生及び環境衛生の向上及び地域住民の利便性を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
火葬件数	943	953	—
焼却件数（犬・猫等）	2,198	2,130	—
斎場年間開場日数	303	305	300

④成果指標

成果指標名	①	②
	1日当たりの火葬件数	1日当たりの焼却件数（犬・猫等）
成果指標の説明	火葬件数/斎場年間開場日数	焼却件数/斎場年間開場日数

⑤事業の進捗状況

（一般会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	3.1件	3.1件	—
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	7.3件	7.0件	—
事業費	事業費	32,280	41,863	36,758
	人件費	13,661	6,435	7,160
	（人数）	1.7	0.8	0.9
	合計	45,941	48,298	43,918
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	使用料	6,755	6,907	6,658
	一般財源	39,186	41,391	37,260

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	3	毎年の火葬件数・焼却件数ともにほぼ横ばい状況である。
経済効率性	2	2	委託内容の見直し及び職員を全員非常勤にしたことで経費の削減を図ることができた。
事務効率性	2	2	必要最少限の職員で運営している。
必要性	3	3	斎場経営を行っているのは唯一市だけである。
小計	9 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	3	3	市民にとっては不可欠な施設であり、市民のほぼ100%が本市の斎場を利用しており市民のニーズは非常に高い。
合計	12 /15 満点中	13 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	施設の老朽化が著しく、火葬炉の定期的修繕をしていく必要がある。
------	---	---	---------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成17年度より常勤職員1名と非常勤職員2名の体制から非常勤職員3名体制とした。 また、業務の繁閑を見極め、職員が自ら実施できる業務は除外するなどして委託内容を見直した。	4,992千円

⑧今後改善すべき点

斎場が出来て27年が経過し施設の老朽化が著しく、今後も安定的かつ確実な火葬の執行と環境対策のため火葬炉の定期的修繕をしていく必要がある。また、施設維持運営に係る外部委託については、現在、直営方式（全員非常勤職員）で実施しているが、施設の改修（新築）を視野に入れ、指定管理者制度の導入やPFI方式などを検討していく。

⑨平成19年度予算に反映する項目

上記に沿って、予算見積額を減額したい。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	環境課	内線等	1232
事業コード		事務事業名	公害苦情処理事業	
根拠法令等	公害紛争処理法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と人間が共生する潤いのあるまちづくり	環境保全

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民・事業者全般に
手 段	公害に関する苦情を適切に処理することにより
想定する成果	生活環境の保全を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
典型7公害苦情数	77件	82件	—
廃棄物不法投棄	51件	61件	—
その他	5件	5件	—
苦情総件数	133件	148件	—

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	苦情件数増加率 該当年度苦情件数／基準年度（平成15年度） （188件）	苦情処理の解決率 苦情解決件数／苦情受付件数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画			—
	実績	70.7%	78.7%	—
成果指標 ②	計画			100.0%
	実績	100.0%	100.0%	—
事業費	事業費	528	432	548
	人件費	10,447	10,457	10,343
	(人数)	1.3	1.3	1.3
	合計	10,975	10,889	10,891
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,975	10,889	10,891

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	できる限り早期の解決を図るため現場に出かけるが、期間が過ぎると再発を繰り返す場合もある。
経済効率性	2	2	相隣関係が希薄となり、隣同士で声をかければ解決する軽微な問題までもが通報され出動回数が増える傾向にある。
事務効率性	2	2	苦情処理簿を作成し、できる限り要点の記録に留めるとともに、データベースとして検索できるよう整理している。
必要性	3	3	原因者が認識の無いままに周辺的生活環境を悪化させている場合もあり、調整役としての必要性は大きい。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	苦情者は匿名を希望するが多いが、すべて解決を市に任せるというのではなく周辺住民の協力が必要である。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	深刻な公害苦情から、隣りどおしの不仲による簡易なもの、不法投棄によるゴミの回収まで、多岐に亘る通報が入るため人員が不足している。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
野焼き等の軽微な苦情に対しては、わかり易いチラシを持参して説明している。 職員により説得調整による解決が主であるため、事業費の内容は人件費、測定機器の修理点検、需用費であるため経費節減は困難である。	

⑧今後改善すべき点

廃棄物の不法投棄は、原因者が判明しない場合は、土地所有者が片付けるという自覚を持つとともに、地域住民が協力して未然防止を含め対策を行なうように誘導することが必要である。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	環境課	内線等	1232
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	環境調査事業（河川水質、海域水質、道路交通騒音、一般環境大気）				
根拠法令等	水質汚濁防止法、大気汚染防止法ほか		A(法令)	B 条例	C 規則	D その他	E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いのあるまちづくり	環境保全

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民のために
手 段	水質、騒音、大気などの環境調査を実施し、その結果を管理、把握することにより
想定する成果	環境指標の変化を知り、環境行政の基礎資料を蓄積する。

③事業の概要（環境基準達成箇所数／調査箇所数）

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
河川調査	16箇所 / 19河川	15箇所 / 19河川	— 12河川
海域調査	1箇所 / 11箇所	0箇所 / 8箇所	— 廃止
道路騒音調査	1箇所 / 5箇所	1箇所 / 5箇所	— 5箇所
大気調査	1箇所 / 1箇所	1箇所 / 1箇所	— 1箇所
計	19箇所 / 36箇所	17箇所 / 33箇所	— 18箇所

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	環境基準適合割合	
成果指標の説明	環境基準適合箇所／調査箇所×100	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	52.8%	51.5%	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	2,595	2,197	724
	人件費	4,018	4,022	3,978
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	6,613	6,219	4,702
財源内訳	国			
	県	36	30	30
	市債			
	その他			
	一般財源	6,577	6,189	4,672

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	環境調査を通じて経年変化が確認でき、市内の環境変化が把握されている。
経済効率性	2	2	水質調査は、専門技術と機材を要するが年4回の調査回数は効率が悪く民間委託をすべきである。
事務効率性	3	2	データ整理のIT化が図られている。
必要性	3	2	日頃の住環境を把握し、経年変化を継続して監視することが重要である。
小計	10 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	1	調査結果はホームページ又は、出前講座によって公表されている。
合計	12 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	説明
			市域の環境を監視し、データを把握し整理しておくことは行政としての役割であり必要不可欠である。

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
海域調査は、陸域からの汚濁負荷が減少傾向にあるため、平成18年度の委託予算の計上を削除した。	180万円

⑧今後改善すべき点

河川水質調査は業務改善のため平成18年度から調査箇所を精査して12河川に削減。大気調査の風向風速測定及びNO _x 計については、大気環境が改善傾向にあること及び機器の老朽化に伴い廃止とする。蒲郡市の環境実態の冊子を作成をとりやめホームページ掲載のみをおこなうよう見直しをする。市域全体のバランスを勘案し、調査項目、調査地点の再編をおこなってゆく。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

河川水質調査を自前測定から委託調査として予算計上する予定である。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】